

21 コミュニティ・スクールの組織・運営と成果に関する調査研究  
研究代表者 屋敷 和佳（教育政策・評価研究部総括研究官）

①研究の趣旨，ねらい

本研究は、全国の小中学校及び市町村教育委員会に対して、コミュニティ・スクールに関するアンケート調査及び資料収集調査を行うとともに、先進校等の訪問聞き取り調査や事例分析を通じて、コミュニティ・スクールの実態と成果を整理検討して、今後のコミュニティ・スクールの設置の推進と学校運営協議会活動の活性化に資する知見を得ることを目的とする。

②研究成果の概要（簡条書き）

○指定は西日本の方が多い。また、一部自治体で政策的に進められている。

○学校運営協議会の委員は「11～15名」が多い。小学校では、中学校よりも委員数が多い。校長は必ずしも学校運営協議会の委員ではない。校長が委員になっている学校の割合は、小学校7割台、中学校8割台である。

○ほぼ毎月会議を開催する小学校は2割強、中学校で3割弱である。

○予算措置や教職員の加配などの教育委員会からの支援を受けているのは、小学校で8割、中学校で7割に達する。

○小学校では学校支援活動を中心とする学校が多いが、中学校では協議会の本来の役割である学校運営について意見を申し出ることが重視されている。

○コミュニティ・スクールの主な成果には、「学校支援」「学校の改善・充実」「学校と地域の関係」「協議会の役割機能」に関するものがあるが、小学校では「学校支援」、中学校では「学校の改善・充実」が多くあがっている。

○学校運営協議会活動上の課題

小学校では教職員加配や経費確保などの「条件整備」、中学校では委員の確保や委員の理解など「委員」に関係する課題が多い。

③中期目標との関連性（簡条書き）

○「新しい時代環境に適合的な教育行財政、学校に関する制度の在り方等について基礎的・実証的な調査研究を推進する」という教育政策・評価研究部の活動目標の一つに合致する。

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

- 「コミュニティ・スクールの組織・運営と成果に関する調査」（学校調査）
- 「コミュニティ・スクールの組織・運営と成果に関する調査」（教育委員会調査）

⑤今後の研究予定

- 継続的に全国のコミュニティ・スクールの指定及び活動の動向について、資料収集を進める。
- 学校運営協議会の活動と成果に関する事例研究を進める。

⑥キーワード

- (1) 学校運営協議会    (2) コミュニティ・スクール    (3) 学校支援
- (4) 地域運営学校    (5) アンケート調査

⑦本研究の研究報告書

- <http://kaken.nii.ac.jp/ja/p/19530741> （平成22年3月）

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

- コミュニティ・スクール研究会（研究代表：佐藤晴雄）『コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査研究報告書』2008.3